

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																
日本電子専門学校		昭和51年9月10日		杉浦 敦司		〒 169-8522 (住所) 東京都新宿区百人町一丁目25番4号 (電話) 03-3363-7761																
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																
学校法人電子学園		昭和38年12月17日		多 忠貴		〒 169-8522 (住所) 東京都新宿区百人町一丁目25番4号 (電話) 03-3363-7761																
分野	認定課程名	認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度																
工業	工業専門課程	電子応用工学科		平成12(2000)年度	-	平成26(2014)年度																
学科の目的																						
電子技術者として必要とされる各種技術(アナログ回路、デジタル回路、マイクロコンピュータ、プログラミングなど)の基礎を学び、これをもとに製品開発の工程(企画～設計～試作～評価)の知識・技術・技能を修得し、同時に現場で必要となるコミュニケーション能力を養うことによって、エレクトロニクス業界で即戦力として活躍できる技術者を育成します。																						
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)																						
【取得可能な資格】 第二級陸上特殊無線技士／基本情報処理技術試験／消防設備士甲種第4類																						
【在学の状況】 令和6年4月1日時点において、在学者45名(令和6年4月1日入学者を含む) 令和7年3月31日時点において、在学者37名(令和7年3月31日卒業者を含む)																						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技														
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入		1,800 単位時間	420 単位時間	180 単位時間	1,230 単位時間	0 単位時間	0 単位時間													
				単位	単位	単位	単位	単位	単位													
生徒総定員	生徒実員(A)		留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)	中退率																
80 人	50 人		23 人		46 %	18 %																
就職等の状況	■卒業者数(C) : 16 人																					
	■就職希望者数(D) : 16 人																					
	■就職者数(E) : 15 人																					
	■地元就職者数(F) : 15 人																					
	■就職率(E/D) : 94 %																					
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E) : 100 %																					
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C) : 94 %																					
	■進学者数 : 0 人																					
	■その他																					
	就職指導の体制は、キャリアセンターが、業界の求人獲得に努め、合同企業説明会や校内入社試験を実施している。各クラス担当のキャリアサポーターとクラス担任を中心とした、組織的な学生指導体制による就職指導を行っている。 (令和 6 年度卒業者に関する令和7年5月1日時点の情報)																					
■主な就職先、業界等 (令和6年度卒業生) トヨタ自動車株式会社、鈴鹿器工株式会社、ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社、株式会社高見沢サービス、株式会社アルトナー、東信電気株式会社、株式会社アスパーク、プライムエンジニアリング株式会社、NECネットワーク・センサ株式会社、株式会社マイナビEdge、警察庁等 エレクトロニクス業界、組込み業界、自動車業界など。																						
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価:有 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 特定非営利活動法人 職業教育評価機構 受審年月: 令和5年3月31日 評価結果を掲載したホームページURL https://www.jec.ac.jp/school-outline/disclose/third-party-evaluation/																					
当該学科のホームページURL	https://www.jec.ac.jp/course/elec/eo/																					
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)																					
	<table><tr><td>総授業時数</td><td>1,830 単位時間</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>240 単位時間</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>180 単位時間</td></tr><tr><td>うち必修授業時数</td><td>1,800 単位時間</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>240 単位時間</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>180 単位時間</td></tr><tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>0 単位時間</td></tr></table>								総授業時数	1,830 単位時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	240 単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	180 単位時間	うち必修授業時数	1,800 単位時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	240 単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	180 単位時間	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間
総授業時数	1,830 単位時間																					
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	240 単位時間																					
うち企業等と連携した演習の授業時数	180 単位時間																					
うち必修授業時数	1,800 単位時間																					
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	240 単位時間																					
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	180 単位時間																					
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間																					
	(B: 単位数による算定)																					
	<table><tr><td>総授業時数</td><td>単位</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>単位</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>単位</td></tr><tr><td>うち必修授業時数</td><td>単位</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>単位</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>単位</td></tr><tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>単位</td></tr></table>								総授業時数	単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位	うち企業等と連携した演習の授業時数	単位	うち必修授業時数	単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位
総授業時数	単位																					
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位																					
うち企業等と連携した演習の授業時数	単位																					
うち必修授業時数	単位																					
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位																					
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位																					
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位																					
教員の属性(専任教員について記入)	<table><tr><td>① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)</td><td>1 人</td></tr><tr><td>② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)</td><td>人</td></tr><tr><td>③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)</td><td>人</td></tr><tr><td>④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)</td><td>1 人</td></tr><tr><td>⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)</td><td>人</td></tr><tr><td>計</td><td>人</td></tr><tr><td>上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数</td><td>0 人</td></tr></table>								① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	1 人	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	人	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	人	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	1 人	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	人	計	人	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数	0 人
	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	1 人																				
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	人																				
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	人																				
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	1 人																				
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	人																				
	計	人																				
上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数	0 人																					

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育課程編成委員会は、卒業生の就業先の業界における人材の専門性に関する動向、国または地域の産業振興の方向性、新産業の成長に伴い新たに必要となる実務に関する知識、技術、技能などを十分に把握、分析した上で、本校の専門課程の教育を施すにふさわしい授業科目の開設または授業内容・方法の改善・工夫等を行うなど、専攻分野に関する企業、関係施設、関係団体等の要請等を十分に活かしつつ実践的かつ専門的な職業教育を主体的に実施するための検討課題を協議・検討することを基本方針とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育の管理部署(教育部、教務部)と各学科に対して中立的な位置付けとし、実践的な教育を行うために、経営や教育現場からの制約を受けない自由な検討が行えるものとする。

尚、教育課程の編成については、以下の過程に基づいて決定する。

- ① 学科教員により、今後の教育課程について検討し改善案を作成する。
 - ② 教育課程編成委員会にて、学科からの改善案について各委員の専門的知見に基づく意見を伺う。
 - ③ 教育課程編成委員会での意見を踏まえ、学科長及び教育部長を中心に最終案を作成し、校長の決済で決定する。
 - ④ 次の教育課程編成委員会にて、最終決定した教育課程を各委員へ報告する。
- 上記の教育課程を決定する過程については、学校関係者評価委員会においても報告・評価の対象とする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年5月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
縄田 喜代志	NPO法人 高度情報推進協議会 専務理事	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	①
岡村 大	株式会社DEMS 代表取締役	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	③
原田 賢一	有限会社ワイズマン 代表取締役	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	③
杉浦 敦司	日本電子専門学校 校長	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	
大川 晃一	日本電子専門学校 エンジニア教育 部長	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	
高橋 陽介	日本電子専門学校 学事部 部長	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	
井上 直樹	日本電子専門学校 キャリアセンター センター長	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	
仲田 英起	日本電子専門学校 電子応用工学科 学科長	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「－」を記載してください。)

- ① 業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ② 学会や学術機関等の有識者
- ③ 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

委員会は、原則として学期の切り替え時期(9月)及び、年度末(3月)の年2回は、必ず開催する。また、業界動向の変化や学科の状況等により、必要性に応じて適宜開催する。

(開催日時(実績))

第1回 令和6年9月6日 10:00～12:00 開催

第2回 令和7年3月14日 10:00～12:00 開催

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

【議題1】学科ポリシーについて

学科が目指す育成人材像につながるようディプロマポリシー、カリキュラムポリシーを設定し運用して来た。

【育成人材像】

電子技術者として必要となる広範囲な技術の基礎を熟知し、仕事で必要となる特定分野の技術、コミュニケーション能力、問題解決能を兼ね備えた、様々な仕事に対応出来る技術者を育成します。

【ディプロマポリシー】

(ディプロマポリシーとは、学科の教育理念に基づき、どのような力を身に付けた者に卒業を認定し、学位を授与するのかを定める基本的な方針であり、学生の学修成果の目標ともなるもの)

- ① 電子回路および制御プログラムの設計・開発に必要な技能を有している。
- ② 電子・組み込みエンジニアとして、有用な資格の取得している。
- ③ 製品の完成に向けての試作や試験・評価および改良を行う知識と技能を有している。
- ④ 顧客の要件に則った仕様を策定し、それに基づいた回路やプログラムの設計・開発が能力を有している。

【カリキュラムポリシー】

(カリキュラムポリシーとは、教育目標やディプロマポリシー等を達成するために必要な教育課程の編成や授業科目の内容および教育方法について基本的な考え方を示したもの)

- ① 電子回路および制御プログラムの設計・開発に必要な技能
 - ・ハードウェア技術として、センサー・アクチュエーター等を用いた電子回路の設計・製作をすることが出来る教育課程とします。
 - ・組み込みソフトウェア技術に必要な C 言語などを用いた基本的なプログラミング技術や、それを応用したマイコンの制御プログラムの開発技術の学修をすることが出来る教育課程とします。
 - ・製作した電子回路やマイコンを用いたシステム構築と、それに関連するソフトウェア技術を習得することが出来る教育課程とします。
- ② 電子・組み込みエンジニアとして、有用な資格の取得
 - ・無線を用いた製品の取り扱いに必要な第二級陸上特殊無線技士の資格取得を目指せる教育環境を提供します。
 - ・基礎知識の獲得と理解度の確認を目的としたハードウェア系またはソフトウェア系の資格取得を目指せる教育課程とします。
- ③ 製品の完成に向けての試作や試験・評価および改良を行う知識と技能
 - ・測定機器などの操作を行い、製作した電子回路の動作検証や評価を行う教育環境を提供します。
 - ・組み込みシステムにおけるプログラムのテスト手法について、問題点の洗い出し方や改善方法について学修する教育課程とします。
 - ・学修成果は以下の成果物を作成する課程において評価します。
- ④ 顧客の要件に則った仕様を策定し、それに基づいた回路やプログラムの設計・開発
 - ・与えられた要件を解決出来る仕様の策定方法について学修する教育課程とします。
 - ・上記の内容を基に製品の開発を行う教育環境を提供します。
 - ・学修成果は開発した製品と、その内容に関する発表を行うなどして評価します。

ポリシーはカリキュラムを編成する上での根幹であり、本委員会でご意見をいただき、カリキュラムの見直しをするのと同じようにポリシーも業界や時代の流れに即しているかどうかの定期的な確認は必要と考えられる。

現行の当科のポリシーが業界の視点からみて、内容・表現に過不足があればご意見を賜りたい。

【意見1】

・ポリシー自体は必要十分であると思われる。付け足すならより興味をもつようにと追加してもよい。
今後検討課題としては、言語はC言語であるが、開発サイクルを回すにはPythonなどで同じコードを描かせるようなことをしても良いのではないかな。
・他社の社員研修の例で、実際の学校へ登校し行う研修の事例でAIの活用事例を教えていただいた。
組み込みプログラムをAI活用事例は最近出てきたのでそういったものを利用するのも良いのではないかな。
・組み込みの場合は開発したものが最終的なエンドユーザーの仕事ではなく、間の製品を開発する会社での仕事であることが多く、エンドユーザーへシステムを説明する際に見込みを立てるためにも開発サイクルを早く回す必要があるのでは、検討の余地があるのではないかな。
・方向性は良い方向へ向かっていると思う。当初心配であったハード系、ソフト系の資格への向き合い方なども良い方向になったと思う。

【活用状況1】

いただいた意見をもとにしてマイコン系の授業で同じコードを書かせるような内容を取り入れた。

AI活用については現状良い面悪い面があるため、学科内で継続検討とした。開発サイクルなどのトピックスについては2年生の製造管理技術などの授業で取り扱っているため、担当の企業講師の先生と調整を行い内容の精査をおこなった。

【議題2】カリキュラム上でのターゲット資格について

以前本委員会において学生の学習した成果を確認する上で適当な難易度の資格としてアマチュア無線技士のおはなしをいただいた。現在はベースとなる電気回路などの授業において過去問などを利用する形で取り入れる形で用意を行ない、順次運用を開始していくところである。しかし、アマチュア無線技士資格は国家資格ではあるが、業務に使えるものではないため、将来の有効性を考えた場合に必ずしも就職活動等に有効になりにくいという点がでてきた。(現行業務系の無線資格は第二級陸上特殊無線技士を取得している。)現状学習テーマとしては採用していく予定であるが今後に向けて別の資格・検定等も並行して検討を行ってきた。その中で、今回「電子機器組立技能検定」の3級が学生の学習内容に近く、実力を測る上で有用である可能性が見出された。そこで委員の皆様方に本検定が就職等での有効を確認したく議題として設定した。内容をご確認いただきご意見を伺いたい。

(参考)添付PDF資料

【意見2】

- ・第二級陸上特殊無線技士を全員取得させているが、その上の一級は勉強の内容がほぼ変わらないため、チャレンジしてもいいのではないかと。
- ・アマチュア無線は業務に使えないため外すのは理解できる。
- ・技能検定については内容、良いと思う。特にチップ部品などの実装課題については実務に即しているため、この資格に挑戦しても良いと思う。
- ・他の資格として、QC検定3級は専門学校生でも挑戦できる難易度ではないかと思う。特にメーカー系の現場では取られる場合もある。

【活用状況2】

二陸特については受託型養成課程を利用して取得してもらっているため合格率が高くなっている。今後は上位資格に挑戦できる様なパスを検討する方向で検討をしている。
また電子機器組立技能検定については後期日程をめどに学科教員で受験してもらう方向で調整している。

【議題3】生成系 AI の利用に関するガイドライン(案)の確認について

現在本校では学園生活ガイドに生成系 AI 利用のガイドラインをのせている。これは生成系 AI を使う上での注意事項をまとめたものである。今後プログラミングなどで学生が AI を活用する事例は増えるものと予想されるが、学習効率の向上や守るべき倫理などを教えないままでの使用は危険が大きいものと考えられる。そこで学科においても生成系 AI の利用に関するガイドラインを設定して学生指導の一助としていきたいと考えている。

委員の皆様方に本ガイドライン(仮)を確認していただき、実際の現場での事例と比べて問題ないかどうかをご教授願いたい。

(参考)添付PDF資料

【意見3】

- ・AIを利用した場合は結果を検証することとあるがAIを使う人にできるのかという問題がある。
- ・メタプロンプトについての記述があるが、メタプロンプトで生成したプロンプトが自分の目的にあっているかどうか判断できるのかどうかは文章力の問題なので、違う表現もあった方がいいのではないかと。
- ・ガイドラインが出来上がったとして一律周知するだけではなく、新入生などに対して、ガイドラインを元に指導を行った方が良いと思う。また上級生にも時々で指導を行って浸透させる必要がある。
- ・その上でガイドラインを見直してより改良するのがよいのではないかと。
- ・その他 他大学でのガイドライン作成の事例をお教えいただいた。

【活用状況3】

いただいた意見を参考に現在情報収集と文面の再検討を行っている状況である。
今後は文面の修正、レビュー (必要に応じて学生からのパブリックコメント募集) などの実施を検討する。
また並行してJecWeekやHRを通じて適正利用ができるような指導プログラムも合わせて検討をしている。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

エレクトロニクス業界で活躍できる電子技術者を育成するため、企業で電子回路設計又は組込み開発の業務を行っている技術者、又は同様の企業経験を持つ技術者により、下記を踏まえた実習を教育課程に位置付けることを基本方針とする。

- ・電子技術者として必要とされる、知識・技術・技能・開発手法について実習を通して学習する。
- ・企業での開発工程に沿った方法で、企業の技術者から適時指導を受けながら学習する。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

「組込みマイコン設計Ⅰ」では、株式会社 東洋リンクスと共同開発した学習用マイコンキットの組立において、同社設計担当がキット開発の方法・過程や組立時の注意点などを指導し、学修成果の評価を行う。

「CADおよび実習」「アクチュエータ技術」「製造・管理技術」ではRME株式会社の技術者が実際の業務に基づいてCADの操作技法、メカトロニクス技術、製造管理や品質管理等の管理実務を指導し評価を行う。

「組込みシステム設計・評価」では、日本システム開発株式会社の技術者により、C言語でのソフトウェア開発およびテストについての指導し、学修成果の評価を行う。合わせて組込みシステムの設計および評価手法について指導し、学修成果の評価を行う。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
組込みマイコン設計Ⅰ	2. 【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当 マイクロコンピュータのハードウェアとプログラミングを組合せた設計技術を学習します。タイマー制御、割込み制御などのプログラミング技術をマイコン・テストボード上で、動作確認(デバッグ)をしながら学習します。	株式会社 東洋リンクス
CADおよび演習	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当 3Dプリンタなどを活用するために、立体図面を作成するCADの考え方やパソコンでの操作方法について実習を含めて学習します。ギヤなどの部品や装置の筐体など、組込みシステムに関連した題材を通して学習します。	RME株式会社
製造・管理技術	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当 電子機器の試作から量産までに使用する製造装置や評価装置について学習します。さらに、試作から量産までのコスト管理、品質管理、日程管理、安全管理の技法について学習します。	RME株式会社
アクチュエータ技術	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当 各種電気アクチュエータの構造と制御方法を習得することを目的に、代表的なアクチュエータであるステッピングモータやDCモータなどの制御回路や制御プログラムの設計手法について学習します。	RME株式会社
組込みシステム設計・評価	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当 組込みシステムの品質向上のために開発の各工程で実施する開発手法や試験手法や用語を体系的に学習し、テスト項目設計、テストツールの実装を行う際の基本知識、工数(作業量)の最適化手法などについて演習を含めて学習します。	日本システム開発株式会社

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

教育課程編成委員会やエレクトロニクス業界の動向などを踏まえて、教員に不足している知識、技術、技能に関する①～④等の研修を教員研修規定に則って行う。これまでは、エレクトロニクス関連団体が行っている研修の受講が主であったが、将来はエレクトロニクス企業や団体から講師を招いたものや教員がエレクトロニクス企業内で業務を担当するなど、電子応用工学科独自の研修なども計画的に行う。

- ① エレクトロニクス業界の技術動向や知識・技術の修得に関する研修や学会に参加。
- ② エレクトロニクス業界で必要となる、資格取得に関する研修に参加。
- ③ 電子技術者として必要となる、社会人基礎力を向上させるための教育手法の修得に関する研修に参加。
- ④ 授業における教育手法を改善するため、教育の品質を向上させるための研修に参加。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	手ぶらでOK! 実習・1日でわかる! CANプログラミング入門	連携企業等: CQ出版株式会社
期間:	令和6年6月12日	対象: 学科教員
内容	車載器などで広く用いられているCAN通信について実際にデバイスを動かし制御プログラムを作成することで動作や制御の理解をする。	
研修名:	第29回専門学校教育研究会「生成AIの教育利用について」	連携企業等: 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会
期間:	令和7年3月17日	対象: 学科教員
内容	生成AIの教育利用について実際の実例を交えて学習し、事例研究を通じて生成AIの教育利用への理解を得る。	
研修名:	IoT・クラウド連携ハンズオンセミナー	連携企業等: 株式会社ワイズマン
期間:	令和7年3月28日	対象: 学科教員
内容	センサ及びマイコンを組み合わせIoT回路をを組み実際に制御プログラムを作成し実際にネットワークを介してデータのやりとりをする方法を学習する。	

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	「教授法研修」	連携企業等: 株式会社ビーフォーシー
期間:	令和6年8月7・9日	対象: 新任教員
内容	教授する際に必要なスキル項目に沿って、対人スキルとして「話法」のスキルを身に付け、教授法の重要性を理解する。	
研修名:	「インストラクショナルデザイン研修」	連携企業等: 株式会社ウチダ人材開発センタ
期間:	令和6年8月20日	対象: 新任教員
内容	授業を実施する上で、その前提となる授業設計等に関する知識を体系的に学ぶ。科目内容の見直しやシラバス作成における授業設計に関する知識技能を修得する。	
研修名:	「中退者を出さない基盤づくりノウハウ」	連携企業等: 株式会社Weness
期間:	令和6年8月29日	対象: 全教員
内容	『教員が疲弊しない』中退防止法を考察する。	
研修名:	「高校生を取り巻く入試環境とこれからの入学生に求められる学生指導とは」	連携企業等: 専門学校コンソーシアムTokyo
期間:	令和6年9月19日	対象: 全教員
内容	データから見る入試環境と専門学校進学者層への影響と新入生の実態と効果的な指導を理解する。	

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	実習・ワイヤレス給電技術集中講座	連携企業等: CQ出版株式会社
期間:	令和7年7月11日	対象: 学科教員
内容	スマートフォンや小型デバイスに用いられるワイヤレス給電についてその原理などを学習し、実際にキットを使って回路構成などの違いによる効率の変化などを実験し設計に関する知識を学習する。	
研修名:	実習・Bluetooth Low Energy 開発入門	連携企業等: CQ出版株式会社
期間:	令和7年8月8日	対象: 学科教員
内容	スマートフォンやPCなどで広く用いられているBLEについて体系的に学習して、BLEのプロトコルなどの規格、またその制御プログラムなどを学習する。	

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	「教授法研修」	連携企業等:	株式会社ビーフォーシー
期間:	令和7年8月20・22日	対象:	新任教員
内容:	教授する際に必要なスキル項目に沿って、対人スキルとして「話法」のスキルを身に付け、教授法の重要性を理解する。		
研修名:	「インストラクショナルデザイン研修」	連携企業等:	株式会社ウチダ人材開発センタ
期間:	令和7年8月8日	対象:	新任教員
内容:	授業を実施する上で、その前提となる授業設計等に関する知識を体系的に学ぶ。科目内容の見直しやシラバス作成における授業設計に関する知識技能を修得する。		
研修名:	「卒業生調査の分析結果」	連携企業等:	株式会社応用社会心理学研究所
期間:	令和7年8月28日	対象:	全教職員
内容:	卒業生調査の分析結果から、本校の課題を明らかにすると共に対策を検討する。		
研修名:	学校教育法等の改正に伴う各専修学校における対応	連携企業等:	専門学校コンソーシアムTokyo
期間:	令和7年9月18日	対象:	全教職員
内容:	令和8年4月施行の学校教育法の改正ポイントを理解する。		

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

本校では、卒業生、保護者、高等学校教員、地域住民等とともに、電子設計企業を評価委員として、学校関係者評価委員会(以下、評価委員会という。)を組織する。評価委員会では、本校の自己評価報告書にもとづき、学校の運営状況や電子応用工学科の教育状況、目標達成度、進路の状況、卒業生の産業界での活躍等、教育活動に関する自己評価結果を報告する。評価委員より、自己評価結果の評価を受け、自己評価の客観性・透明性を高めるとともに、電子応用工学科への理解促進や連携協力による今後の運営や教育の改善等を図ることを基本方針とする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	理念・目的・育成人材像の周知、職業教育の特色、将来構想、学科教育目標
(2)学校運営	運営方針、事業計画、組織・意思決定機能、人事規程、教育活動の成果公開、情報システム化
(3)教育活動	教育目標・教育人材像、教育達成レベル、実践的なカリキュラム、業界関連科目目標、キャリア教育、授業評価、職業教育、教員確保・育成、成績・単位基準、資格指導体制
(4)学修成果	就職率、資格取得、ドロップアウト対策、卒業生・在校生の活躍、キャリア形成と教育改善
(5)学生支援	就職指導体制、学生相談体制、学費支援体制、学生生活・健康管理、課外活動支援、父母会、卒業生支援、関連分野と業界関係
(6)教育環境	施設設備環境の維持・向上、学外実習・インターンシップ・海外研修体制、防災訓練
(7)学生の受入れ募集	学生募集活動、教育成果の公表、入学選考、学納金、資格・就職情報公開
(8)財務	中・長期財務計画、予算・決算・収支計画、定期的な会計監査、事業(財務)情報公開
(9)法令等の遵守	法令・設置基準の遵守、個人情報保護、自己点検・評価、自己評価・第三者評価の公開
(10)社会貢献・地域貢献	学校施設の教育資源の貢献、学生ボランティア活動支援
(11)国際交流	留学生の受け入れ戦略、留学生の在籍管理と手続き、留学生の学修・生活支援体制、学習成果の発表

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

コロナ禍後に退学率が上昇したことに対して、組織的な対応の必要性について意見を頂いた。コロナ禍により日常のコミュニケーション機会が失われたことが理由の一つと考えられることから、令和6年度は次の取組みを行った。

外部講師を招き、「中退者を出さない基盤づくりノウハウ」というテーマで、組織的な学生対応に関する全体研修会を実施した。また、キャリアセンターを中心に個別対応の充実を図り、個別面談の機会を増やす取組みを行った。結果として、前年よりも学校全体の退学率の低減に繋げることができた。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和7年5月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
鈴木 周祐	株式会社スタジオぴえろ	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	企業
後藤 宗亮	株式会社ファンコーポレーション	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	企業
木下 幸弘	株式会社ジェイスリー	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	企業
渡邊 登	合同会社ワタナベ技研	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	企業
佐々木 伸彦	ストーンビートセキュリティ株式会社	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	企業
伊藤 好宏	JTP株式会社	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	企業
舟山 大器	一般社団法人 日本PVプランナー協会	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	職能団体
宮内 舞	CG-ARTS 公益財団法人画像情報教育振興協会	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	職能団体
満岡 秀一	一般社団法人 IT職業能力支援機構	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	職能団体
中野 正	一般社団法人ソフトウェア協会	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	職能団体
米井 翔	一般社団法人組込みシステム技術協会	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	職能団体
西郷 直紀	東京商工会議所新宿支部	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	職能団体
品田 健	聖徳学園中学・高等学校	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	高校教員等
横田 えりか	株式会社ウィザス	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	高校教員等
亀田 亜矢子	東京ギャラクシー日本語学校	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	日本語学校
谷 伸城	株式会社アプリケーションプロダクト	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	卒業生
大曾根 良孝		令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	卒業生
原田 識義	百人町西町会	令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	地域住民
高橋 美登里		令和5年5月1日～ 令和8年3月31日(3年)	父母
岸本 美香		令和5年5月1日～ 令和8年3月31日(3年)	父母
岡本 忠司		令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	父母
田野 滋子		令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	父母
森 清子		令和7年4月1日～ 令和10年3月31日(3年)	父母
下園 紗月		令和6年4月1日～ 令和9年3月31日(3年)	在学生
森下 晴紀		令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	在学生
岩永 礼矢		令和6年4月1日～ 令和9年3月31日(3年)	在学生
伊藤 凜		令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	在学生
小倉 昊太朗		令和7年4月1日～ 令和10年3月31日(3年)	在学生
葛巻 沙織		令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	在学生
埜村 萌花		令和7年4月1日～ 令和9年3月31日(2年)	在学生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.jec.ac.jp/school-outline/disclose/stakeholder-assessment/>

公表時期: 毎年10月1日に更新

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

理念・育成人材像といった教育的目標から施設設備・財務状況といった学校運営に至るまでの情報をホームページや入学案内書などの冊子に掲載するとともに、電子応用工学科の教育成果として、学園祭の学科展示などに広く来場を促すなど、在校生・保護者、高等学校、卒業生が活躍する企業・業界、学校近隣の住民など、関係者の理解を深め連携及び協力の促進に資するために、積極的に情報を提供することを基本方針とする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	本校について、教育理念、校長名、沿革
(2) 各学科等の教育	学科紹介、カリキュラム、時間割
(3) 教職員	組織図、教職員人数
(4) キャリア教育・実践的職業教育	教育の仕組み、キャリア教育、産学連携
(5) 様々な教育活動・教育環境	学校行事、エクステンションプログラム、施設
(6) 学生の生活支援	就職サポート、学生寮
(7) 学生納付金・修学支援	学費サポート、納付金・時期、独自の奨学金制度
(8) 学校の財務	貸借対照表、資金収支計算書、事業活動収支計算書
(9) 学校評価	自己点検評価、学校関係者評価、第三者評価
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.jec.ac.jp/>

公表時期: 毎年4月に更新

授業科目等の概要

(工業専門課程 電子応用工学科) 令和7年度																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			電気数学Ⅰ	電子技術者として必要な基本的な諸法則と電気数学について演習を含めて学習します。代数、関数、行列、三角関数、指数関数を基礎から学習します。	1前	30		○			○		○		
2	○			電気数学Ⅱ	電気現象で使われるベクトル解析、複素数、微分、積分、線形微分方程式などを基礎から学習します。	1後	30		○			○		○		
3	○			電磁気学	電気および磁気における物理現象を体系的に取上げ、文字や式の意味、単位などを学習します。クーロンの法則、ガウスの法則などの電氣的現象やフレミングの法則、ビオ・サ・バールの法則などの磁氣的現象について学習します。さらに、電気磁気現象が応用されている電気素子に関する内容も学習します。	1後	30		○			○		○		
4	○			物理学	物理量を信号に変えるセンサや信号を物理的な運動に変換するアクチュエータ(モータ等)で必要となる力学や電子回路を含む装置の設計で必要となる熱力学の基本を学びます。	1前	30		○			○		○		
5	○			電気回路基礎および製作	抵抗器、コイル、コンデンサなどの受動素子で構成された直流回路、交流回路、ブリッジ回路などについて演習と実習を含めて学習します。	1前	60		△	△	○	○			○	
6	○			電気回路	キルヒホッフの法則を使った複雑な回路の計算などについて演習を含めて学習します。	1後	30		○	△		○			○	
7	○			電子回路および製作	ダイオードやトランジスタ、FETなどの半導体の動作原理、増幅回路の基本的な考え方と計算手法、発振回路、変調・復調回路などの基本的な考え方と計算手法について演習と実験を含めて学習します。	1後	60		△	△	○	○			○	
8	○			アナログIC回路および製作	アナログICの動作原理や電気特性を学習します。オペアンプを用いた増幅回路や演算回路、D/A変換回路などの計算方法と設計手法について演習と実験を含めて学習します。	1後	60		△	△	○	○			○	
9	○			デジタル回路および製作Ⅰ	アナログデータとデジタルデータの違いやA/D変換について学習します。2進法やブール代数からAND、OR、NOTなどの基本論理回路素子を用いた組み合わせ回路について実験を含めて学習します。	1前	60		△	△	○	○			○	

10	○		デジタル回路および製作Ⅱ	フリップフロップなどの順序回路について学習し、カウンタ回路やデコーダ回路、エンコーダ回路などの設計原理について演習と実験を含めて学習します。	1 後	60		△	△	○	○		○				
11	○		回路シミュレーション技術Ⅰ	回路CADとシミュレータの使用方法を修得するとともに、電気回路、デジタル回路の基本的シミュレーション方法について実習で学習します。	1 前	30			△	○	○		○				
12	○		回路シミュレーション技術Ⅱ	他の科目などの内容（電気回路、電子回路、デジタル回路、アナログIC回路）と同期しながら、学習した回路の働きなどを再度シミュレーションで確認し、回路の理解を深めるとともに、回路シミュレータによる設計・評価方法を学習します。	1 後	30			△	○	○		○				
13	○		FPGA設計および実習	FPGA（フィールド・プログラマブル・ゲート・アレイ）設計技術を学びます。Verilog HDL（またはV-HDL）の基本文法、組込み回路やフリップフロップ回路、順序回路などの記述方法を学習します。さらに、実際の論理回路との関係を学習します。	2 前	60		△	△	○	○		○				
14	○		電子回路実装設計	プリント基板の種類、実装する電子部品の種類、プリント基板への部品配置や配線、筐体への各種部品の配置、熱設計、EMI対策（ノイズ対策）などの考え方と基本的な手法を学習します。	2 前	30		△	○		○			○			
15	○		アクチュエータ技術	各種電気アクチュエータの構造と制御方法を習得することを目的に、代表的なアクチュエータであるステッピングモータやDCモータなどの制御回路や制御プログラムの設計手法について学習します。	2 前	30		△	○		○			○	○		
16	○		コンピュータアーキテクチャ	コンピュータの基本構造および機械語命令（およびアセンブラ命令）との関係を体系的に学習します。さらに、現在のマイコンが備えている、仮想記憶、パイプライン処理、メモリ保護機能などの高度な機能の概要を学習します。	1 前	30		○		△	○		○				
17	○		組込みマイコン基礎	マイクロコンピュータのハードウェアとプログラミングの仕組みを学習します。周辺回路であるスイッチ入力やLED出力などのプログラミング技術をマイコン・テストボード上で、動作確認（デバッグ）をしながら学習します。	1 前	30		○		△	○		○				
18	○		組込みマイコン設計Ⅰ	マイクロコンピュータのハードウェアとプログラミングを組合せた設計技術を学習します。タイマー制御、割込み制御などのプログラミング技術をマイコン・テストボード上で、動作確認（デバッグ）をしながら学習します。	1 後	60		△	△	○	○		○				○
19	○		組込みマイコン設計Ⅱ	シングルボードマイコンが備える汎用入出力ポートGPIOや、I2C、SPI通信を使い、LED、スイッチ、センサなどの制御方法について学習します。併せて、組込みシステムを総合的に開発するために必要な、組込みLinuxやSQLなどの関連技術についても学習します。	2 前	60		△	△	○	○		○				

20	○		通信インタフェース技術	シングルボードマイコンが備える汎用入出力ポートGPIO、シリアルバスI2CとSPI、一般的なインタフェースであるRS-232C、USB、有線LAN、無線LAN、Bluetoothなどをマイコンボードの観点から学習します。	2 前	30		○			○		○				
21	○		マイコン周辺回路および実習	光、磁気、熱、圧力などの各種センサの原理と使用方法を学習し、シングルボードマイコンと接続する各種センサ回路、アクチュエータ回路、通信機器について実習を含めて学習します。	2 前	60		△	△	○	○		○				
22	○		組込みシステム設計・評価	組込みシステムの品質向上のために開発の各工程で実施する開発手法や試験手法や用語を体系的に学習し、テスト項目設計、テストツールの実装を行う際の基本知識、工数(作業量)の最適化手法などについて演習を含めて学習します。	2 後	60		△	○		○			○	○		
23	○		IoT技術	シングルボードマイコンによるIoT開発に必要な通信の実装手法として、Pythonを用いたネットワークプログラミングを学習します。併せて、電子回路制御と通信を組み合わせたIoTシステムの開発について学習します。	2 後	60		△	△	○	○		○				
24	○		ロボット技術	ロボットの構成要素であるアクチュエータ、センサ、ヒューマンインタフェース、通信、制御などやシステムとしての機能を学習します。コミュニケーションロボットや産業用ロボットなどで必要となる組込みシステムの技術を学習します。	2 後	30		△	○		○			○			
25	○		製造・管理技術	電子機器の試作から量産までに使用する製造装置や評価装置について学習します。さらに、試作から量産までのコスト管理、品質管理、日程管理、安全管理の技法について学習します。	2 後	30		△	○		○			○	○		
26	○		アルゴリズムⅠ	プログラム作成に必要な「問題解決のための処理手順」を作る際の考え方、流れ図などによる表現の方法を演習形式で学習します。テーマとしては、処理の基本となる探索、ソート、選択などについて学習します。	1 前	30		○			○		○				
27	○		アルゴリズムⅡ	「アルゴリズムⅠ」に続く科目で、再帰処理などの関数を用いたアルゴリズムや、データ構造の考え方などについて学習します。	1 後	30		○			○		○				
28	○		C言語プログラミング基礎および演習Ⅰ	パソコンおよびマイコンでのC言語プログラミングの基本について、演習を含めて学習します。基本命令の使い方から、これらを組み合わせて動作を実現するプログラム作成などを行います。	1 前	60		△	△	○	○		○				
29	○		C言語プログラミング基礎および演習Ⅱ	パソコンおよびマイコンでのC言語プログラミングについて、演習を含めて学習します。関数、ポインタ、構造体の使い方から、これらを組み合わせて動作を実現するプログラム作成などを行います。	1 後	60		△	△	○	○		○				

[illegible]

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：	試験、提出課題、平常点を加味した成績評価において、全ての科目で「可」以上	1 学年の学期区分	2 期
		履修方法：学科・クラス毎に定められた時間割に則って履修する。	1 学期の授業期間 15 週

（留意事項）

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。